

# 平成27年度 事業報告・決算書

〔平成27年4月1日から〕  
〔平成28年3月31日まで〕



一般社団法人 J ミルク  
平成28年度定時総会  
平成28年6月17日

# 目次

平成 27 年度事業報告書	・ ・ ・ ・	1
平成 27 年度決算書	・ ・ ・ ・	3 4
(公益目的支出計画実施報告書)		
総会に対する理事の提出書	・ ・ ・ ・	4 6
監査報告書	・ ・ ・ ・	4 7

# 平成 27 年度事業報告書

# I. 主要な事業の概要

平成27年度については、第2期3か年計画の初年度として、新たな事業戦略に基づき、主に次の通り事業を実施した。

## 1. 生乳流通関連事業

### (1) 信頼性の高い需給情報の提供、安全・安心対策等の推進

27年度の酪農乳業界は、生乳生産基盤の弱体化に起因しバター等の乳製品の供給が不安定にある中、TPPを始めとする貿易自由化に向けた国際交渉が進展し、酪農乳業の将来動向が一層不透明な状況を呈してきた。

こうした中、業界関係者及び小売関係者・乳製品ユーザー、並びにメディアの信頼に応える需給情報の提供に努め、バター不足等の社会問題や乳製品需要の確保への適切な取り組みを行った。

また、国産牛乳乳製品の安全・安心を確保するため、引き続き、農薬等の残留に係るポジティブリスト制度への酪農乳業の一体的取り組みである定期的検査、新たに食品衛生法の規制対象となった「アフラトキシンM1」の残留実態を把握するための調査を行い、いずれも全ての検体において検出限界値未満の検査結果であり、安全性が確認された。

学乳が牛乳需要の重要な役割を担っていることを踏まえ、引き続き学乳供給事業が堅持されるよう政府に要請するとともに、異味・異臭問題への適切な対応が促進されるよう、牛乳の食品特性に対する理解醸成に取り組んだ。

生乳検査機関の検査精度管理に関する認証制度を通じ、生乳取引の公平性の確保等に資する取り組みを行ったほか、IFCN（International Farm Comparison Network：国際農業比較検討ネットワーク）との連携など海外の酪農乳業に係る情報収集を通じわが国酪農乳業の課題把握に努めた。

### (2) 生乳の安全・安心確保のための放射性物質汚染への対応

福島原発事故により生じた放射性物質汚染への適切な対応として、除染農地で栽培される飼料作物の放射性物質汚染について確認検査が必要な検体数の増加を踏まえ、自給粗飼料等の安全性を通じ生乳の安全・安心を確保するため、引き続き、自給粗飼料等の放射性物質の検査を促進する事業（災害等支援環境整備事業）を実施した。

## 2. マーケティング関連事業

### (1) 牛乳乳製品及び酪農乳業産業の価値向上に係る情報コンテンツ開発

「乳の学術連合（以下「学術連合」）」と共同し、健康科学分野・社会文化分野・食育分野に係る24件の公募研究を実施するとともに、26年度の研究成果につ

いて研究分野ごとに報告会を開催した。

牛乳の日記念学術フォーラム（テーマ「日本人とミルクの関係を考える」）では、各研究分野の講師による講演と総合討論を実施したほか、合同研究会では、今後の研究の方向性等を協議するとともに、領域横断的研究課題として「次世代ミルク」「アンチミルクへの共同対応」「乳の美味しさ」が選定された。

## **(2) 情報ツールの制作、インフルエンサー等への情報発信**

牛乳乳製品や酪農乳業に関する価値情報について、生活者に「分かり易く伝わり易い表現」として開発し、日本栄養士会、日本高血圧協会、全国学校栄養士協議会などの外部組織と連携したほか、各種学会でランチョンセミナーを開催するなど、ミルクインフルエンサー（医療関係者、栄養関係者、学校関係者）及び業界関係者に対し、セミナー、リーフレット、WEBサイトなどのチャンネルを効率的に活用し、積極的に訴求した。

## **(3) 「食生活動向調査2015」の実施と事業検証・戦略の見直し**

「牛乳乳製品に関する食生活動向調査2015」を実施し、牛乳乳製品の消費動向や変化を把握・分析・整理して業界関係者にデータを提供した。

調査結果として、①牛乳類の購入は、多頻度少量購入の傾向が強まっている。②毎日飲む人が増加した反面、飲まない人が減少。③牛乳飲用の増加理由は、カルシウム等の「健康・栄養」が多く、カフェオレなど「飲み方・利用方法の変化」も上昇。④牛乳を飲みたくない・飲むべきでないと「今、思っている」人は、昨年度よりわずかに低下。⑤乳糖不耐の症状が出る人は約45%、いつも症状が出る人でも約27%は週3回以上牛乳を飲んでいる。⑥約65%の人が酪農家に共感を持ち、牛乳類の飲用頻度が多いほど共感性が強くなる。⑦「乳和食」の認知率は約25%、等が確認された。

なお、これらの結果を踏まえ、事業効果の検証と戦略の見直しを検討した。

## **(4) 国産生乳の需要創出の取り組み**

酪農生産基盤強化及び国産生乳の需要創出を図るため、業界一体的な「牛乳の日・牛乳月間」の取り組み、牛乳有害説等の「アンチミルク対策」、「乳和食」の取り組みなどについて、特別事業として展開を図った。

「牛乳の日・牛乳月間」には、牛乳の日記念学術フォーラムをFAOと連携して開催したほか、125団体190件の各種イベントをメディア広報し記事化を促進した。「第3回牛乳ヒーロー&ヒロインコンクール」においては、全国の小学校から10,529点の応募（第2回10,002件）があり、本コンクールが小学校における牛乳を活用した食育活動の推進に繋がりがつつあることも明らかになった。

減塩運動支援「乳和食」プロジェクトとして、日本栄養士会、日本高血圧協会と連携し、栄養士向け「乳和食研修会（全国3か所）」を開催したほか、酪農乳業関係者が各地で展開するための「乳和食指導者育成講習会（全国2か所）」、「乳和食推進講師派遣事業（全国8か所）」などを実施した。

「アンチミルク対策」は、学術連合と連携しJミルクが一元的対応窓口となる体制を構築、アンチミルク情報のモニタリングと迅速な対応方法を検討した。

### **(5) メディアや酪農乳業関係者への価値情報の発信**

食生活・医療・経済・食品などのメディアに対し牛乳乳製品の価値情報を積極的に発信するため、①メディアミルクセミナー開催とニュースレター発信（各年4回）、②健康栄養課題や酪農乳業に係る話題に対応した報道用基礎資料の作成（年4報）、③各紙誌メディアに対する「ニュースリリース」発信により、主要メディアによる牛乳関連記事掲載数は約1万2千件に上った。

また、公式WEBサイト及びFacebook、YouTubeを活用した情報発信を積極的に実施し、WEBサイトの閲覧ページ数は延べ250万ページビュー（25年度比170%）、Facebookの掲載記事を閲覧するファンの獲得数は22,455件（3月末前年比117%）、WEBサイトからのデータダウンロード数は年間10万件を超え、情報発信の成果が確認された。

組織広報活動では、年4回のJミルクリポート（1,800部）を関係者に配布したほか、Jミルクの事業計画などを説明するブロック会議を全国7地域で開催した。また、日本の酪農生産や牛乳乳製品の「みらい」について考えるため、学術連合の研究者を講師として「酪農乳業みらいセミナー」（札幌・東京・神戸・熊本）を開催した。

また、GDP（Global Dairy Platform、世界の主要乳業者及び酪農乳業団体で構成する国際酪農乳業組織）日本会議の開催を支援し、「世界の食糧・栄養動向と乳の役割」に関する国際情報の共有化、アンチミルクへの対応戦略の検討などを実施した。

## **3. 総務関連事業**

職務の計画的・効率的推進のため予算進捗管理に努めたが、PDCAによる事業評価とフィードバックが徹底されず今後の改善課題となった。また、強固な業務推進体制を確立する観点から、職員の能力・知識・スキルの習得を図るとともにプロパー職員の人事考課制度を整備した。

事業収支については、事業の選択と集中、事業設計の見直しに加え事業の内製化効果等もあり、事業活動支出の圧縮及び新たな戦略強化のための財源確保を実現した。しかしながら、内製化移行による内部業務量の増加に伴い未着手となった事業や、学術研究では優れた成果を求め研究期間を延長した結果、27年度内に報告が完了しない研究もあった。

なお、近畿生乳販連のJミルク退会に伴う当該地域乳業者の拠出金納入については、関連規定を改定し拠出金集金業務に支障が生じないよう措置した。

27年度は、内閣府に提出した公益目的支出計画の最終年度であったが、その執行において必要消化額158百万円を消化し、公益目的支出計画を達成した。

## II. 事業の実施内容

### 1. 生乳流通関連事業

生乳生産基盤の強化や牛乳乳製品の流通及び需給の安定など、生乳及び牛乳乳製品の流通全般に係る酪農乳業の共通の課題の改善を図るため、次の事業を行った。

#### (1) 生乳流通安定対策事業

##### ① 需給安定対策事業

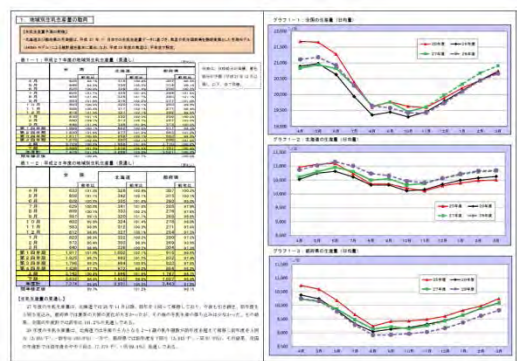
###### A 需給見通しの策定・公表

政府及び業界における需給運営の判断材料として、生乳及び牛乳乳製品の需給見通しを策定・公表した（年4回）。特に、最重要課題である生乳生産基盤の維持・強化に対する適切な取り組みを推進するため、需給見通しに基づいた的確なメッセージを発信した。

26年末に社会問題化したバター不足に対応し、消費者及びユーザーからの信頼確保のため、安定供給に向けた政府・業界の一体的な需給運営を推進するとともに、乳製品需要期に向け、9月及び1月の公表では農林水産省と合同で記者会見を開催し、需給情勢に対する正確な認識の醸成に努めた。

なお、需給見通しが酪農乳業関係者のみならず乳製品ユーザーや食品スーパーなどの小売流通関係者にも多く利用されていることを踏まえ、よりわかり易い情報を提供する観点から、用語や生乳需給の仕組みなどの補足説明資料を添付して公表した。

28年度の生乳及び牛乳乳製品の需給見通しについては、酪農乳業関係者における需給課題の共有と適切な需給運営に資するため、全国6か所で説明会を開催した。（東京 2/23、札幌 2/26、仙台 3/1、大阪 3/10、岡山 3/10、福岡 3/11）



##### ② ポジティブリスト対応事業

ポジティブリスト制度に対し酪農乳業が一体的に対応する観点から、引き続き事業を推進し、生乳及び牛乳乳製品の安全・安心と信頼の確保に努めた。

## A 基本事項の検討

27年度以降3か年間の管理対象物質として、中央酪農会議が26年度に実施した農薬等使用実態調査に基づき、使用頻度の高い物質を選定した。(農薬:北海道7・都府県8、動物用医薬品:北海道8・都府県8、洗剤殺菌剤等:北海道6・都府県8)

また、カビ毒「アフラトキシン M1 (AFM1)」の生乳中への残留に係る新たな規制開始(28年1月)に対応し、生乳生産現場の実態把握を目的にモニタリング検査を実施し公表(1/23)した。

## B 定期的検査

27年度の定期的検査は、指定団体の生産乳量等に応じて地域配分した74サンプルに対し、延べ300件の検査を実施した。

結果は、すべての検査対象がポジティブリスト制度における基準値以下であり、11月に公表した。

(別表1)

平成27年度生乳の定期的検査対象物質検査の結果について

No.	物質	対象地域		検体数	基準値 ppm	分析法	検査結果
		北海道	都府県				
1	グリホサート	○	○	13	0.1	高速液体クロマトグラフィー法	基準値以下
2	アトラジン	○	○	13	0.02	液体クロマトグラフィー質量分析法	基準値以下
3	ニコスルフロ	○	○	13	0.01	液体クロマトグラフィー質量分析法	基準値以下
4	メトクロール	○	○	13	0.01	液体クロマトグラフィー質量分析法	基準値以下
5	アラクロー	○	○	13	0.01	液体クロマトグラフィー質量分析法	基準値以下
6	チフンスルフロメチル	○	○	4	0.01	液体クロマトグラフィー質量分析法	基準値以下
7	アシメタム	○	○	4	0.1	液体クロマトグラフィー質量分析法	基準値以下
8	チアム(ジチオカルバマート)	○	○	9	0.05	高速液体クロマトグラフィー質量分析法	基準値以下
9	ペンタジン	○	○	9	0.05	高速液体クロマトグラフィー質量分析法	基準値以下
10	ハロスルフロメチル	○	○	9	0.01	液体クロマトグラフィー質量分析法	基準値以下
1	ジヒドロストレプトマイシン及びストレプトマイシン	○	○	13	0.2	液体クロマトグラフィー質量分析法	基準値以下
2	カナマイシン	○	○	13	0.4	液体クロマトグラフィー質量分析法	基準値以下
3	オキシテトラサイクリン、クロロテトラサイクリン及びテトラサイクリン	○	○	13	0.1	高速液体クロマトグラフィー質量分析法	基準値以下
4	エンロフロキサシン(シプロフロキサシンの和として)	○	○	13	0.05	液体クロマトグラフィー質量分析法	基準値以下
5	チキサメタン	○	○	13	0.02	液体クロマトグラフィー質量分析法	基準値以下
6	ネオマイシン(糖鎖フラジロマイシン)	○	○	13	0.5	微生物測定法	基準値以下
7	ロリスロマイシン	○	○	4	0.04	液体クロマトグラフィー質量分析法	基準値以下
8	タイロシン	○	○	4	0.1	液体クロマトグラフィー質量分析法	基準値以下
9	イベルメクチン	○	○	9	0.01	液体クロマトグラフィー質量分析法	基準値以下
10	エプリメクチン	○	○	9	0.02	液体クロマトグラフィー質量分析法	基準値以下
1	ベルマトリン	○	○	13	0.1	ガスクロマトグラフィー質量分析法	基準値以下
2	塩化ジデシルジメチルアンモニウム	○	○	13	0.1	液体クロマトグラフィー質量分析法	基準値以下
3	[モノヒス(塩化トリメチルアンモニウムメチレン)]-アルキル(C9-15)トルエン	○	○	13	1	液体クロマトグラフィー質量分析法	基準値以下
4	シロマジン	○	○	13	0.01	液体クロマトグラフィー質量分析法	基準値以下
5	フェニトロン	○	○	13	0.002	ガスクロマトグラフィー質量分析法	基準値以下
6	イベルメクチン	○	○	4	0.01	液体クロマトグラフィー質量分析法	基準値以下
7	シクロイシアヌル糖ナトリウム(イソシアヌル糖)	○	○	9	0.8	液体クロマトグラフィー質量分析法	基準値以下
8	シフルトリン	○	○	9	0.04	ガスクロマトグラフィー質量分析法	基準値以下
9	イミダクロプリド	○	○	9	0.1	液体クロマトグラフィー質量分析法	基準値以下
計		21	24	300			

注) 検査機関: 一般財団法人日本食品分析センター

## C AFM1 モニタリング検査

定期的検査のために収集した74サンプルを活用し、AFM1のモニタリング(残留実態把握)を実施した。

生乳中のアフラトキシンM1モニタリング結果

検体数	分析法	検査結果
74	高速液体クロマトグラフィー法	すべて0.5 μg/kg未満

注) 検査機関: 一般財団法人日本食品分析センター

結果は、すべての検体が新たな規制値(0.5 μg/kg)未満であったことから、生乳の安全・安心の確保の観点で有効に活用できる情報と判断し、1月に公表した。

## ③ 生乳検査精度向上事業

### A 生乳検査精度管理認証制度の運営

27年度の認証制度運営状況は、15施設が認証更新を申請したが、新規取得申



請は無く、また1施設の認証が失効した結果、27年度末の認証検査施設・組織は合計45ヶ所となった。

## B 認証取得に対する支援事業

認証取得施設の拡大と認証維持継続を目的に以下の支援事業を実施した。

- 生乳検査精度管理認証取得支援事業：乳技協の外部精度管理調査参加費用の一部を助成。支援対象39検査施設。（※本事業は27年度で終了）
- 生乳検査精度管理認証取得円滑化事業：認証申請等に係る審査費用の一部を助成。支援対象5検査施設。

## C 認証施設のフォローアップ

認証施設の信頼性確保部門責任者を対象に行う研修会は、対象施設数(1施設)の都合で26年度第2回開催時に前倒し実施したため、27年度は開催しなかった。

## D 調査料金の低減

認証審査に係る乳技協の調査料金の改定について協議し、2回目以降の認証更新の場合に限り、審査項目を見直し審査コストを削減した結果、従前より2万円低減した。

## E 生乳検査担当者の相互研鑽

これまでの「全国生乳検査技術者連絡会」は発展的解消し、Jミルク主催の「生乳検査担当者研修会」として開催した。

今回はこれまでの参加者からの要望（アンケート）に応え、検査機器メーカーの実機デモと機器説明等に特化した。（3/24、技術者44名・検査機器関係者23名参加）



## F 認証の申請促進

生乳検査精度管理委員会を開催し、認証取得が望まれる検査施設に対する取得促進について検討したが、制度の位置付けや取得の意義等の基本的事項の確認に留まり、具体的推進策には至らなかった。

生乳成分値等の経済的格付に係る課題は、生乳取引当事者間で解決すべき課題であり、今後の生乳検査精度向上事業の推進は生乳取引当事者自らが本事業趣旨に沿った展開を図ることとし、定期的にその進捗状況をJミルクに報告することとした。

併せて協議対象となった認証規程における検査員資格要件等の緩和要望については、継続協議となった。

## ④ 学校給食牛乳定着化事業

### A 学乳関連の政府予算に係る要請

学乳問題特別委員会において、最近の学乳供給に係る課題を整理するとともに、学乳関連の政府予算に係る要請内容について協議・検討を行った。

28年度学乳供給事業に対する要請に当たっては、学乳を取り巻く情勢が大きく変化してきているため、特に「牛乳利用の意義」を明確に訴える必要性と、牛乳消費が減退する中で牛乳消費全体に占める学乳の重要性が一層高まっていることを基本とし、学乳制度を将来にわたり安定的に堅持していく観点から同委員会で原案を作成し、理事会審議の後、農林水産省生産局畜産部に対し要請（農林水産大臣宛）を実施した。（6/3）



### B 学乳の異味・異臭問題への対応

学乳の異味・異臭問題については、「学乳における異味・異臭発生対応マニュアル(17年度版)」を28年度中に改定する計画の下、関係中央団体による検討会を開催し、課題の抽出と論点整理を実施した。

異味・異臭問題対策の課題とされた「官能検査の充実」については、検査要員育成の必要性が指摘され、一般社団法人日本乳業協会（以下「乳協」）が実施している事業の拡充対応を要請した。

## ⑤ 課題解決情報提供事業

### A IFCN 関連

酪農乳業の国際比較研究会（11/5、76名参加）を開催し、6月にドイツ・キールで開催された「IFCN デイリーカンファレンス」に派遣した東大大学院・細野ひろみ准教授からの研究報告とともに、パネルディスカッションを行った。

- 座長・生源寺眞一教授（名大大学院）、パネリスト：細野ひろみ准教授（東大大学院）、鶴川洋樹教授（秋田県立大）、松下克己氏（静岡・松下牧場役員）、廣野豊氏（香川・広野牧場）

本事業にご尽力いただいた細野ひろみ准教授は不慮の事故により逝去され、後任は名大大学院・竹下広宣准教授に依頼した。



### B TPP 関連

TPP 交渉に関しては、内閣府主催の説明会等において情報を収集するとともに、交渉局面に応じ関係団体と連携した集会に参加し、政府の国会決議遵守を

求める取り組みを行った。

TPP 合意を受け発出された「総合的な TPP 関連対策大綱」を基に 28 年度秋に策定される国の「TPP 関連対策」に、酪農乳業の課題を適切に反映した施策が盛り込まれるよう課題検討委員会で課題整理と原案を検討することとした。

## ⑥ 活動運営管理事業

### A 調査・情報収集と提供

WEB サイトでの情報提供は、生乳生産に係る情報、牛乳乳製品の需給に関する情報、ポジティブリスト制度に係る情報、生乳検査精度管理に係る情報等を随時公開・更新し、関係者への有益な情報提供に努めた。特に需給情報については、今後、海外の需給情勢が国内需給への影響度を増すことを踏まえ、新たに乳製品輸出価格の推移（オセアニア・EU）を掲載した。

WEB サイト内に構築しているデータベースは、業界関係者等が活用しやすいように、データの細分化やエクセル様式の統一化等を図り、また統計の確定データには色付けをすることで、より分かり易く利用しやすいよう随時改善した。

乳用牛飼養戸数・頭数(全国)

年		飼養戸数		飼養頭数(めす) (3)+(8)		2歳以上		経産牛				未経産牛		2歳未満 (未経産牛)		未経産牛計 (7)+(8)			
		(1)	前年比	(2)	前年比	(3)	前年比	経産牛		未経産牛		2歳未満 (未経産牛)		未経産牛計 (7)+(8)					
								(4)	前年比	(5)	前年比	(6)	前年比	(7)	前年比	(8)	前年比	(9)	前年比
1989	平成元	66,700	#REF!	2,031,000	#REF!	1,398,000	#REF!	1,265,000	#REF!	1,066,000	#REF!	198,700	#REF!	132,700	#REF!	633,200	#REF!	765,900	#REF!
1990	2	63,300	94.9	2,058,000	101.3	-	-	1,285,000	101.6	1,081,000	101.4	204,700	103.0	772,600	-	-	-	772,600	100.9
1991	3	59,800	94.5	2,068,000	100.5	1,414,000	-	1,285,000	100.0	1,082,000	100.1	203,300	99.3	129,000	16.7	654,100	-	783,100	101.4
1992	4	55,100	92.1	2,082,000	100.7	1,418,000	100.3	1,282,000	99.8	1,081,000	99.9	200,400	98.6	136,300	105.7	663,500	101.4	799,800	102.1
1993	5	50,900	92.4	2,068,000	99.3	1,416,000	99.9	1,281,000	99.9	1,084,000	100.3	196,600	98.1	135,000	99.0	651,600	98.2	786,600	98.3
1994	6	47,600	93.5	2,018,000	97.6	1,383,000	97.7	1,247,000	97.3	1,052,000	97.0	194,500	98.9	136,600	101.2	635,300	97.5	771,900	98.1
1995	7	44,300	93.1	1,951,000	96.7	1,342,000	97.0	1,213,000	97.3	1,034,000	98.3	178,700	91.9	129,200	94.6	609,700	96.0	738,900	95.7
1996	8	41,600	93.9	1,927,000	98.8	1,334,000	99.4	1,211,000	99.8	1,035,000	100.1	175,800	98.4	123,200	95.4	593,300	97.3	716,500	97.0
1997	9	39,400	94.7	1,899,000	98.5	1,320,000	99.0	1,205,000	99.5	1,032,000	99.7	172,600	98.2	115,300	93.6	578,400	97.5	693,700	96.8
1998	10	37,400	94.9	1,860,000	97.9	1,301,000	98.6	1,190,000	98.8	1,022,000	99.0	168,100	97.4	111,000	96.3	558,600	96.6	669,600	96.5
1999	11	35,400	94.7	1,816,000	97.6	1,279,000	98.3	1,171,000	98.4	1,008,000	98.6	163,500	97.3	107,200	96.6	537,400	96.2	644,600	96.3
2000	12	33,600	94.9	1,764,000	97.1	1,251,000	97.8	1,150,000	98.2	991,800	98.4	157,900	96.6	101,400	94.6	513,200	95.5	614,600	95.3
2001	13	32,200	95.8	1,725,000	97.8	1,221,000	97.6	1,124,000	97.7	971,300	97.9	153,100	97.0	96,200	94.9	504,700	98.3	600,900	97.8
2002	14	31,000	96.3	1,726,000	100.1	1,219,000	99.8	1,126,000	100.2	966,100	99.5	160,300	104.7	92,700	96.4	506,700	100.4	599,400	99.8
2003	15	29,800	96.1	1,719,000	99.6	1,210,000	99.3	1,120,000	99.5	964,200	99.8	156,000	97.3	89,400	96.4	509,200	100.5	598,600	99.9
2004	16	28,800	96.6	1,690,000	98.3	1,180,000	97.5	1,088,000	97.1	935,800	97.1	152,000	97.4	92,100	103.0	510,500	100.3	602,600	100.7
2005	17	27,700	96.2	1,655,000	97.9	1,145,000	97.0	1,055,000	97.0	910,100	97.3	144,900	95.3	89,800	97.5	510,200	99.9	600,000	99.6
2006	18	26,600	96.0	1,636,000	98.9	1,131,000	98.8	1,046,000	99.1	900,000	98.9	146,100	100.8	84,600	94.2	505,300	99.0	589,900	98.3
2007	19	25,400	95.5	1,592,000	97.3	1,093,000	96.6	1,011,000	96.7	871,200	96.8	140,100	95.9	81,200	96.0	499,600	98.9	580,800	98.5
2008	20	24,400	96.1	1,533,000	96.3	1,075,000	98.4	998,200	98.7	861,500	98.9	136,700	97.6	76,500	94.2	458,000	91.7	534,500	92.0
2009	21	23,100	94.7	1,500,000	97.8	1,055,000	98.1	985,200	98.7	848,000	98.4	137,200	100.4	69,600	91.0	445,100	97.2	514,700	96.3
2010	22	21,900	94.8	1,484,000	98.9	1,029,000	97.5	963,800	97.8	829,700	97.8	134,100	97.7	65,600	94.3	454,900	102.2	520,500	101.1
2011	23	21,000	95.9	1,467,000	98.9	999,600	97.1	932,900	96.8	804,700	97.0	128,200	95.6	66,700	101.7	467,800	102.8	534,500	102.7
2012	24	20,100	95.7	1,449,000	98.8	1,012,000	101.2	942,600	101.0	812,700	101.0	129,900	101.3	69,700	104.5	436,700	93.4	506,400	94.7
2013	25	19,400	96.5	1,423,000	98.2	992,100	98.0	923,400	98.0	798,300	98.2	125,100	96.3	68,700	98.6	431,300	98.8	500,000	98.7
2014	26	18,600	95.9	1,395,000	98.0	957,800	96.5	893,400	96.8	772,500	96.8	121,000	96.7	64,400	93.7	436,800	101.3	501,200	100.2
2015	27	17,700	95.2	1,371,000	98.3	934,100	97.5	869,700	97.3	750,100	97.1	119,600	98.8	64,400	100.0	437,200	100.1	501,600	100.1

データ元：農林水産省「畜産統計」（毎年2月1日調査）

注：1 「前年比」及び「割合」は、ミルルクによる算出。

2 平成2年の未経産牛は2歳未満を含む。

3 昭和50、55、60、平成2、7及び12年は、センサス実施年により畜産基本調査を休止したため、畜産予察調査及び情報収集等による。

4 色付けについては確定値。

また、合理的かつ円滑な価格形成と公正な生乳取引に資するため、「生乳生産費や乳業者支払可能乳代の変化率算定プログラム（価格形成フォーミュラ）」に活用する各種データを定期的に更新し、WEB サイトを通じて提供した。

その他、最新の酪農乳業情勢について理解を深めるため、「最近の酪農乳業情勢に関する勉強会」を開催し「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針」について情報提供した。（4/28、講師：農林水産省担当官、92名参加）

### B 専門部会等組織活動

酪農乳業関係者の情報共有、意見の適切な反映、共通認識の醸成、共同の取り

組みの推進等を実現するため、専門部会及び各種委員会を開催した。

【生産流通専門部会】	9/8、1/20
【需給委員会】	5/20、7/17、9/24、12/17、1/13
【ポジティブリスト委員会】	10/2、12/2、3/15
【生乳検査精度管理委員会】	5/29、12/3
【生乳検査精度管理認証特別委員会】	3/28
【学乳問題特別委員会】	4/16
【酪農乳業危機管理対策連絡会】	1/27

委員会名	委員数	内訳		
		生産者	乳業者	学経
生産流通専門部会	17	8	8	1
需給委員会	12	6	6	-
ポジティブリスト委員会	8	4	4	-
生乳検査精度管理委員会	11	4	4	3
課題検討委員会	10	5	5	-
生乳検査精度管理認証特別委員会	5	-	-	5
学乳問題特別委員会	12	6	6	-

## (2) 災害等危機管理特別事業

酪農乳業に係る災害や事故などの危機管理体制を共同して確立するとともに、東日本大震災からの復興再生を着実に推進する観点から、国などの対応を踏まえつつ、放射性物質問題への対応を中心に、26年度に引き続き放射性物質検査支援事業を実施した。

### ① 災害等関連情報提供事業

#### A 放射性物質の検査結果の情報提供

各地方自治体が検査し結果公表している情報を定期的に収集整理し、「原乳及び自給飼料中の放射性物質の検査結果」をWEBサイトに掲載した。



#### B 酪農乳業危機管理対策連絡会の開催

生乳及び牛乳乳製品の安全・安心を保持するため、緊急時において業界が共同して適切な対応を推進・協議する場として、「酪農乳業危機管理対策連絡会」を運営することとしている。

1/27、放射性物質検査支援事業に関し中央団体及び大手乳業者など在京の関係



者を招集し、東北生乳販連、みやぎの酪農協、福島県酪農協担当者から情勢報告するとともに、事業実施状況、検査結果等の評価、今後の取り組みの見通しなどについて意見交換を行った。

## ② 放射性物質検査支援事業

### A 自給飼料に係る放射性物質検査の支援

26年度で事業終了を計画していたが、農地除染の進展とともに自給飼料作付けが拡大し、収穫した自給飼料の放射性物質汚染を確認する検査件数も増加したことを受け、引き続き、生乳の安全・安心を確保するために事業継続が必要であるとの地元生産者及び乳業者の強い要請があった。

こうしたことを踏まえ、引き続き、東北地区（事業実施主体：東北生乳販連）の放射性物質汚染除染後の農地土壌及び当該地域で栽培される飼料作物の安全性を確保し、更には生乳の安全・安心を確保するため、必要な飼料畑土壌並びに自給粗飼料の放射性物質の検査を促進する取り組みを支援し、自給粗飼料検査3,420件の費用の一部に助成を行った。

なお、本事業を継続するに当たり、助成単価は1検体1万円、対象件数は26年度支援対象検体数を上限とし、29年度までの3か年事業として継続する。

## 2. マーケティング関連事業

27年度は、第2期3か年（27～29年度）計画の初年度として、第1期における成果や反省点を戦略的に見直し、事業環境の変化に対応した有効なコミュニケーションの方法やツール開発を推進した。

アンチミルクに対するメディア広報対策や業界ネットワーク及びコンテンツ開発の強化を図りつつ、サポートメンバーからもミルクインフルエンサー（医療関係者、栄養関係者、学校教職員）及び会員、業界関係者等に情報発信するなど、コミュニケーション活動を推進した。

### (1) 知見集積・情報開発事業

#### ① 乳の学術連合共同事業

##### A 「牛乳の日」記念学術フォーラム

「牛乳の日・牛乳月間」のメインイベントとして「牛乳の日」記念学術フォーラムを開催した。（5/30、174名参加）

- ▶ 【テーマ】「日本人とミルクの関係を考える！」



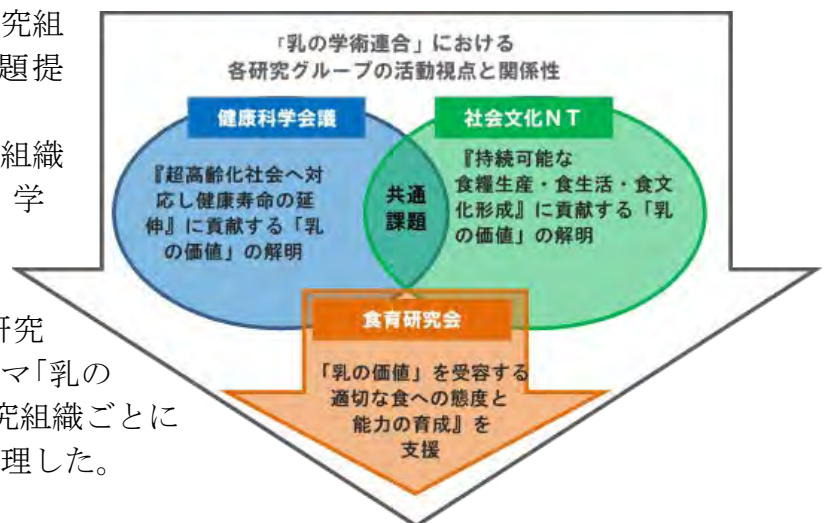
- 【講演1】「ヒトは、どのようにして、ミルクの利用を始めたか？ ～ミルク利用の期限と発達～」 帯広畜産大・平田昌弘准教授（乳の社会文化ネットワーク会員）
- 【講演2】「なぜ、日本人は牛乳が飲めるのか？ ～大人になっても乳を飲む哺乳動物はヒトだけ～」 東北大大学院・齋藤忠夫教授（牛乳乳製品健康科学会議会員）
- 【講演3】「ミルクへの誤解 ～その背景を考える～」 人間総合科学大大学院・桑田有教授（牛乳乳製品健康科学会議幹事）
- 【パネルディスカッション】「日本人とミルクの関係を考える」 モデレーター：人間文化研究機構・小長谷有紀理事（乳の社会文化ネットワーク幹事）、パネリスト：講演1～3の講演者

## B 合同現地研究会



学術連合会員が、酪農乳業の現状や課題について理解を深め、今後の研究活動の参考にするとともに研究者間の交流を図ることを目的に研究会を開催した。（8/8-9日、25名参加）

- 【視察先】KC 牧場（群馬県吾妻郡長野原町）
- 【ディスカッション】3 研究組織それぞれの活動目的、内容、研究成果の報告と、3 研究組織が共通して取り組むべき「乳の価値が貢献しうる社会的課題」の活動視点と各研究組織との関係性について課題提起し意見交換した。
- 【ワークショップ】各研究組織の研究分野・領域のなかで、学術連合として取り組むべき社会的課題に対応するために、今後、重点的に研究を深めるべき重点研究テーマ「乳の価値や役割」について、研究組織ごとに討議し具体的な方向性を整理した。



### C 「わかりやすい 最新ミルクの研究」の制作・発行

25年度の研究報告から、優れた研究成果として健康科学学会議5題、乳の社会文化3題、食と教育3題を選定し、一般生活者にもわかり易い記述にリライトし編集した。

学術連合専用サイトに掲載し乳の多様な価値を広く業界内外に向けて発信するとともに、会員・賛助会員、学術連合会員などに冊子を送付した。



### D 日本食と乳の文化的栄養的融合に関する研究(略称: 和食と乳の研究会)

本研究会(座長: 東大大学院・阿部啓子教授)は、具体的テーマを「乳を料理に使うと減塩しても味が損なわれない現象について科学的に評価・解明する」として26年度より研究開始。

27年度は、1)乳和食における減塩効果の機構解明に関する研究、2)乳和食における乳中の成分と匂い物質との相互作用の解析、3)乳に関する文献調査について、の3件の研究報告が行われた。

今後、これまでの成果と課題を踏まえ、「和食文化の中に乳を位置付けるため、近代以降の乳利用や乳生産がどの様に日本の食生活や食料生産に新たな展開や影響を与えてきたのか」、また「和食と乳の融合の実態や可能性はどのような視点でアプローチすべきか」などについて、その論点と研究手法を整理するため、社会文化ネットワークを中心に研究の方向性を検討する。



## ② 牛乳乳製品健康科学事業

### A 学術研究の実施

27年度は「牛乳乳製品健康科学」学術研究として以下の11研究を実施した。

No	氏名	研究機関名	役職	研究課題名
1	立木 隆広	近畿大学医学部公衆衛生学教室	助教	長期大規模コホートにおける牛乳摂取量の体重、BMI および体組成への影響評価
2	寺田 新	東京大学大学院総合文化研究科	准教授	牛乳による運動後の筋グリコーゲン回復促進効果の検討-消化管ホルモンの分泌促進作用に着目して-

3	田中 喜代次	筑波大学体育系	教授	栄養強化ミルクの飲用効果を高める運動プログラムの作成-高齢者の筋量・筋力に着目して-
4	西村 智	自治医科大学分子病態研究部	教授	牛乳は肥満した脂肪組織における免疫細胞賦活化過程を抑制するか?
5	山田 潔	宇都宮大学農学部	講師	超高压処理による牛乳アレルギーの低アレルギー化と経口免疫寛容の誘導
6	川上 浩	共立女子大学大学院	教授	腸溶性ラクトフェリンの免疫調節作用および抗ストレス作用
7	三宅 吉博	愛媛大学大学院医学系研究科	教授	妊娠中の乳製品、カルシウム、ビタミンD摂取と産後うつ病のリスクとの関連
8	岡島 義	公益財団法人神経研究所	研究員	牛乳乳製品摂取量と睡眠・疲労・健康感に関する一般人口調査研究
9	岡山 明	生活習慣病予防センター	代表	大規模コホートデータを用いた乳製品摂取と生活習慣病・要介護状態との関連の解明
10	橋本 貢士	東京医科歯科大学大学院医歯薬総合研究科	特任准教授	妊娠期および授乳期におけるマウス母獣の牛乳摂取による仔のエピゲノム解析
11	岡田 恵美子	北海道大学大学院医学研究科社会医学講座公衆衛生学分野	日本学術振興会特別研究員PD	牛乳・乳製品摂取および食事パターンが地域在住高齢者の身体活動量と体力に与える影響に関する疫学調査

## B 学術研究の公募

28年度「牛乳乳製品健康科学」学術研究は下記テーマで公募し、83件の応募から11件が採択された。

### 28年度学術研究の公募テーマ

【特定研究】最近の社会的課題や研究ニーズに対応した研究

No	研究テーマ	内容
1	スポーツにおける牛乳乳製品の栄養的意義に関する研究	スポーツにおける牛乳乳製品の栄養的意義について、幅広い内容にて研究を公募する。特にアスリートや発育期のスポーツにおける牛乳乳製品の意義に関する研究
2	牛乳乳製品が免疫機能に及ぼす影響に関する研究	牛乳乳製品あるいはその成分の免疫機能に及ぼす影響に関する基礎的・臨床的研究。特に牛乳を摂取した際の免疫指標の変化に関する網羅的探索的な研究や、単一の牛乳成分に



		についての研究も対象とする。但し、乳酸菌・プロバイオティクスに関する研究は対象としない。
3	牛乳乳製品とメンタルヘルスに関する研究	牛乳乳製品による「抗ストレス」「抗疲労」「抑うつ」などの効果に関する研究。

【一般研究】当該研究領域に関連する幅広い視点や新規性のある研究

4	各ライフステージにおける健康と牛乳乳製品	各ライフステージについて、基礎研究を含め幅広い内容にて研究を公募する。
---	----------------------	-------------------------------------

その他、【指定研究】として「乳糖不耐症患者の牛乳漸増負荷による腹部症状軽減に関する検討」を開始した。また、28年度指定研究テーマに「トップアスリーの牛乳乳製品摂取状況と栄養状態との関係」を決定した。

### C 牛乳乳製品健康科学情報誌の発刊

26年度に引き続き、牛乳乳製品の栄養・健康機能に関する優れた海外学術論文を収集し、関係者に情報提供（Vol.12～15）した。

27年度より紙媒体の発送を止め、メール添付による電子書籍として会員に配信した。



### D 牛乳乳製品健康科学フォーラム

26年度の学術研究で得られた成果を評価し広く普及するため、牛乳乳製品健康科学フォーラム（学術研究報告会）を開催した。15件の報告を審査した結果、最優秀賞に国立長寿医療研究センターの大塚礼先生による「地域在住高年者における乳製品及び短鎖脂肪酸摂取、血清脂肪酸と認知機能に関する長期縦断疫学研究」が選出された。

## ③ 牛乳食育事業

### A 学術研究の実施

27年度は、「食と教育」学術研究として以下の6研究を実施した。

No	氏名	研究機関名	役職	研究課題名
1	柴 英里	高知大学教育学部	講師	大学生を対象とした乳摂取促進に資する食育プログラムの開発と評価に関する実証的研究—行動変容理論および疲労・ストレス測定システムを導入して—

2	中澤 弥子	長野県短期大学	教授	イギリス、スロバキアと日本における「乳」を活用した食と教育の比較研究
3	廣田 直子	松本大学大学院 健康科学研究科	教授	食を伝える新しい異世代間地域ネットワークづくりのための参加型アクションリサーチ—食事の形と低栄養予防対策の視点を組み入れて—
4	篠原 久枝	宮崎大学教育 文化学部	准教授	家庭科を中心とした「乳」を意識した系統的、総合的な教育プログラム試案開発の基礎研究
5	小西 瑞穂	国立成育医療研究センター 生体防御系内科部 アレルギー科	研究員	牛乳アレルギー児と保護者への心理教育的啓蒙プログラムの開発—子どもの病識獲得および子どもと保護者のメンタルヘルス向上— (H26 からの継続研究)
6	野口 穂高	早稲田大学教育・総合科学学術院	専任講師	大正期から昭和初期の東京市における「牛乳配給事業」の研究—「身体虚弱児童」への対応を中心に—

## B 学術研究の公募

28年度「食と教育」学術研究は下記テーマで公募し、17件の応募から8件が採択された。

### 28年度学術研究の公募テーマ

#### 【特定研究】

No	研究テーマ	内 容
1	「食に係る教育活動」における教育効果の評価法に関する研究	乳を活用した食に係る教育活動によってもたらされる教育効果及びその評価法の開発。
2	学校給食制度の歴史と意義に関する研究	学校給食制度の成立過程・歴史的背景・課題・現代的意義・今後の可能性に関する研究（海外との比較研究含む）。
3	「乳」に係る教育活動の比較研究	食品としての乳を受容する文化や歴史、牧場での体験学習に着目した教育活動などの比較研究（海外との比較研究含む）。
4	「乳の価値」の総合的な理解を育むための実践研究	乳の栄養科学・食文化・歴史・生産等について、総合的に理解するリテラシーを育むためのプログラム開発やその評価方法などに関する研究（成人向け教育を含む）

#### 【一般研究】

5	「乳」に関する教育的視点からの研究	特定研究以外で、乳に係る多様な教育的視点での研究
---	-------------------	--------------------------

### C 乳幼児食育推進分科会

4月、乳幼児食育推進分科会で幼児向け食育コンテンツ「絵本教材」を作成すること、及び栄養・丈夫な体づくり・いのち・思いやりの4要素を盛り込む方針を決定した。

9～11月に宮崎市内の2園で予備調査後、保育所・幼稚園等の現場教職員の意見も踏まえ絵本教材を作成し、2月には実践検証した。

28年度は、開発した教材の実践活用を促進し効果測定を行う。



### D 牛乳食育フォーラム

26年度の学術研究で得られた成果を評価し広く普及するため「食育フォーラム（「食と教育」学術研究発表会）」を開催した。（8/26）

8件の発表を審査した結果、最優秀賞に高知大の柴英里先生による「行動変容ステージモデルに基づいた乳・乳製品の摂取を促す食教育プログラムの開発～青年期を対象として～」が選出された。



## ④ 乳の社会文化事業

### A 学術研究の実施

27年度は「乳の社会文化」学術研究として8研究を実施した。

No	氏名	研究機関名	役職	研究課題名
1	西原 彰宏	亜細亜大学経営学部	准教授	小売業における牛乳PB展開を通じた売場活性化に向けて
2	徳田 克己	筑波大学医学医療系	教授	中国における乳児を持つ母親の粉ミルクの購買行動とその正常化のための啓発の効果
3	日高 杏子	多摩美術大学美術学部	非常勤講師	牛乳パッケージの色彩とデザインの日米比較文化研究
4	徐 美朗	日本大学大学院 生物資源科学研究科	研究員	韓国における牛乳・乳製品の受容 - 日本との比較を通して-
5	橋爪 伸子	京都府立大学京都和食文化研究センター	共同研究員	近代日本の乳受容における菓子 の 意義 - 京都の事例を通して-
6	宮田 剛志	高崎経済大学地域政策学部	准教授	酪農経営の成長要因に関する研究 - 北海道浜中町の実態分析より-

7	木村 純子	法政大学経営学部	教授	乳製品の社会経済的発展プロセスの国際比較：北イタリアと日本・十勝の地域共通チーズの創成とマネジメントを手がかりに
8	竹下 広宣	日本大学生物資源科学部	准教授	被災地産乳需要回復に資する実効的コミュニケーション手法の開発

## B 学術研究の公募

28年度「乳の社会文化」学術研究は下記テーマで公募し、21件の応募から8件が採択された。

### 28年度学術研究の公募テーマ

#### 【特定研究】

No	研究テーマ	内 容
1	牛乳乳製品のマーケティング	牛乳乳製品の需要拡大や価格改善に通じるマーケティング研究。例えば、価値創造、コミュニケーション革新、流通チャンネル革新、プライシングに関する研究など
2	牛乳乳製品の食生活への受容	牛乳乳製品の食生活への受容の歴史、受容の現状と課題、「美味しさ」感情や記憶の創出に関する研究など
3	次世代酪農の可能性	酪農の持続可能性を強化するための研究。例えば、酪農生産、フードチェーン、制度・政策、評価手法に関する研究など（国際比較研究を含む）

#### 【一般研究】

4	乳及び酪農乳業に関する社会的文化的視点からの研究	わが国における牛乳乳製品の食文化的意義、酪農乳業の歴史及び社会経済的な意義に関する研究など（他の国や民族との比較研究を含む）
---	--------------------------	--

## C 乳の社会文化フォーラム

26年度の学術研究で得られた成果を広く普及・評価するため、「乳の社会文化学術研究報告会」を開催した。(6/13)

7件の発表を審査した結果、最優秀賞に梅花女子大の東四柳祥子先生による「牛乳乳製品の家庭生活への定着・浸透に尽力した人びと ～明治・大正期を中心に～」が選出された。



## (2) コミュニケーション事業

### ① 医療関係者情報提供事業

#### A ランチョンセミナー・ブース出展



以下の学会等でランチョンセミナーとブース展示を行い、牛乳の価値情報発信を行った。

- 日本医学会総会 : 4/11 (京都) 乳和食展示
- アジア栄養学会 : 5/17 (横浜) セッション協賛
- 東京都栄養士大会 : 5/30 ランチョンセミナー及び展示
- 日本在宅栄養管理学会学術集会 : 6/6-7 展示
- 更年期と加齢のヘルスケア学会・公開講座 : 10/25 講座・展示
- 日本給食経営管理学会学術総会 : 11/28-29 展示

### ② 栄養士情報提供事業

#### A 栄養指導実践セミナー

日本栄養士会及び地域栄養士会と共催する「栄養指導実践セミナー」を、地域栄養士を対象に栄養指導実践力を養うセミナーとして5会場（京都、和歌山、岡山、宮崎、鹿児島）で開催した。

健康科学会議会員講師による地域の健康課題に対応した講演と、栄養指導に関する講演を実施した後、Jミルク制作の「食の課題とアドバイス」をテキストにライフステージ毎の栄養指導実践についてワークショップを行った。



#### B ライフステージ別栄養指導研究会

日本栄養士会推薦の先生（医療、福祉、学校健康教育、勤労者支援から6名）で研究会を組織し、栄養指導における実践事例集の作成を行なった。なお、本研究会の活動は27年度で終了した。



### ③ 教職員情報提供事業

#### A 牛乳食育研修会



全国学校栄養士協議会の協力の下、小中学校及び特別支援学校の栄養教諭・学校栄養職員等を対象とした牛乳食育研修会を開催し、牛乳食育研究会・幹事を講師として派遣した。

27年度は、青森市、新潟市、京都市、山口市、長崎市の5か所で開催し、参加学校教職員は36都道府県124名であった。

酪農家・乳業者による牛乳の風味に関する情報提供、教材「伸びる食育牛乳編」を活用した研究模擬授業実践と講評、講演及びワークショップ等を行った。

参加者への事後アンケート調査では、9割以上の参加者が授業実践で活用できる内容という評価であった。特に酪農家や乳業関係者の講演について、「どのような気持ちで仕事しているか」「消費者に意識して欲しいこと」など、「想い」や「内実」が語られるような場面では、「初めて知った」「驚いた」などの感想が多かった。

### ④ サポートメンバー情報提供事業

#### A 業界向け情報開発整備

牧場体験会や工場見学会など各種イベントで活用するツールとして、4つのテーマ（カルシウムの吸収率、たんぱく質と筋力、認知症と食生活、学校給食）を通して牛乳の価値を訴求するA4リーフレットや、より実践的な活用を図るためのワークシートもあわせて制作した。業界関係者が適宜ダウンロードして活用できるようWEBサイトに掲載した。



### (3) マーケティング管理事業

#### ① 調査情報収集事業

##### A 牛乳乳製品に関する食生活動向調査 2015

牛乳乳製品消費の実態や変化動向などを的確に把握するとともに、Jミルク事業戦略の設定、新たな課題の解明、事業の検証などを行うため、「牛乳乳製品に関する食生活動向調査 2015」を実施した。

15歳以上の男女10,488人を対象とした一次調査(10月)と、飲用頻度が高い「50歳以上」と飲用頻度が低い「単身世帯」の各600人を対象とした二次調査(11月)を実施するとともに、この調査結果の解析を関係者が自由に実施できるよう、全ての質問項目と回答内容をWEBサイトで公表した。

得られた主な知見は以下の通り。

➤ 【牛乳類の購入頻度・購入量】

「週4回以上」購入する人の割合が約18%に上昇(2013年調査は約10%)。「500ml以下」の購入量の割合が約17%に増え、「多頻度少量購入」の傾向がやや強まっている。

➤ 【牛乳の飲用頻度】

「毎日」飲む人の割合は低下傾向であったが、今回調査では30%を上回り飲用頻度が増えている。あわせて「飲まない人」の割合も15%にやや低下(前年までは16%)。

➤ 【牛乳飲用の増加理由】

増加理由で最も多いのは、カルシウムや骨などの「健康や栄養に関する意識」。また、カフェオレなど「飲み方・利用方法の変化」が前年より上昇(女性の方が高い)。

➤ 【アンチミルク意識】

牛乳を「飲みたくない/飲むべきでない」と「今、思っている」人の割合は、昨年度よりわずかに低下し10%を下回った。

➤ 【乳糖不耐の症状】

医学的には成人日本人の9割は乳糖不耐と言われるが、調査では、牛乳飲用時に症状が出る人は、たまに出る人を含め約45%。このうち、しばしば症状が出る人は約15%。いつも症状が出る人でも、約27%は週3回以上牛乳を飲んで(利用して)いる。

➤ 【酪農家への共感意識と飲用頻度】

約65%の人が酪農家に共感を持ち、牛乳類の飲用頻度が多いほど、その共感性が強くなる。共感の理由は「牛乳を届けてくれる」「生き物が相手」



などが多いが、20代までは「酪農体験」をあげる人も多い。

➤ 【「乳和食」の認知・印象】

乳和食について「名前だけ知っている」を含め、認知率は約 25%。女性の方が、乳和食を体験（食べる・調理する）した人の割合が高い。全体の約 71%が乳和食を「よいと思う」と回答。

## ② 活動運営管理事業

### A 専門部会等組織活動

酪農乳業関係者の意向を適切に反映し協調した取り組みを実現するとともに、牛乳乳製品の価値向上を推進するため、マーケティング専門部会及びマーケティング委員会を開催した。

【マーケティング専門部会】 9/17、2/4

【マーケティング委員会】 4/8、9/11、12/8、1/29

委員会名	委員数	内訳			
		生産者	乳業者	販売店	学経
マーケティング専門部会	17	7	8	2	-
マーケティング委員会	11	3	6	1	1

## (4) 需要創出特別事業

農畜産業振興機構が酪農生産基盤の確保・強化を図るために実施した「生乳需要基盤確保事業」の内、「牛乳の日・牛乳月間」や「乳和食」など国産牛乳乳製品の価値向上を図る事業を特別事業と位置付け以下の通り実施した。

### ① 「牛乳の日・牛乳月間」事業

この取り組みを「酪農乳業が一体的に推進する消費者コミュニケーションの活動起点」と位置付け、小売価格値上げの影響を緩和することに注力し、業界の「旗振り役」として以下の取り組みを推進した。

#### A FAO が世界各国で推進する「World Milk Day」との連携

FAO と初めて連携し、FAO からの「World Milk Day」に関するメッセージを「『牛乳の日』記念学術フォーラム」(5/20) で紹介したほか、世界各国の取り組みについて専用 WEB サイト及び YouTube で公開した。





## B 業界の統一的取り組みの推進

ポスター・リーフレット・パンフレット（2種）を業界統一版として制作し、約200団体・約30万部を有償配布し活用を促進した。

また、期間中の業界関係者の活動情報を一元的に収集し、WEBサイトで広報するとともにメディアに提供し記事化を促進した。（125団体190件のイベントを紹介）

## C 牛乳ヒーロー&ヒロインコンクールの実施

全国の小学校21,000校及び給食センター1,300か所に、コンクールの実施案内と食育教材を配布し、牛乳の「牛乳ヒーロー・ヒロイン」がいたら「どんな姿か、どんなことができるか」などを考えキャラクターを描くコンクールを実施した。（今年度が3回目）

全国561校から10,529点の応募があり、ヒーロー及びヒロインの農林水産大臣賞（最優秀賞）を含む個人賞37作品、並びに団体賞5団体を選出し、表彰した。



また、今年度から学乳供給事業者約150社・工場にも協力を依頼し、教材の活用促進を図った。

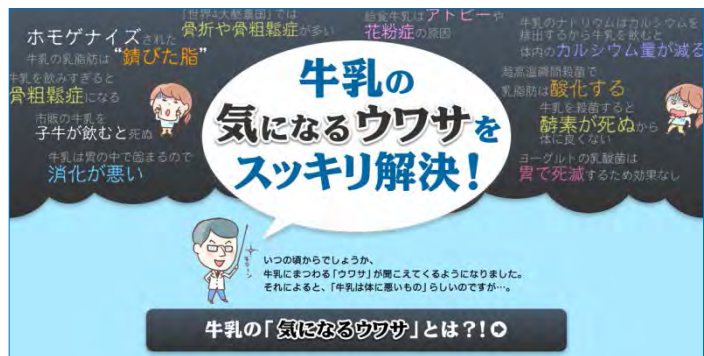
本コンクールは、半数以上の参加校が新規参加であることから、コンクール参加による牛乳を活用した食育活動の裾野が拡大している。

## ② アンチミルク対応事業

アンチミルクに関する情報に対し、エビデンスの検証・コンテンツ開発等を行うための体制を構築し、迅速な対応を図った。

## A WEBサイト「牛乳の気になるウサワをスッキリ解決！」への項目追加

アンチミルク対策として運用しているWEBサイト「牛乳の気になるウサワをスッキリ解決！」は、18項目の牛乳有害説に対するエビデンスに基づいた反論を掲載してきたが、新たに「牛乳は子どもによくない（佐藤章夫著）」に記述された言説「市販の牛乳には女性ホルモン作用がある」などに対



する反論 6 項目を追加した。

本コンテンツは J ミルクの WEB サイトの中で最も多い閲覧数があり、牛乳飲用に対する安心を得るために活用されている。

## B アンチミルクに関する調査・研究の実施

J ミルクのコンテンツに利用されている骨やカルシウムに関するエビデンスを最新の情報に更新するため、海外も含めた論文調査を実施したほか、国内では既存のコホートデータを活用して、牛乳とがん発症リスクとの関連性などについての解析研究を実施した。

本調査・研究結果は 28 年度以降のコンテンツに活用する。

## C アンチミルクに関する J ミルク見解の公表

新潟県三条市における学校給食用牛乳の取り組みや海外のアンチミルク情報などに対し、学術連合と連携しつつ WEB サイトに見解を公表し、迅速な対応を図った。

## ③ 乳和食等食材啓発事業

日本栄養士会及び日本高血圧協会等と連携し、「乳和食」による減塩運動の円滑な普及を図るため以下の活動を実施した。

### A 栄養士・食生活改善推進員向け 「乳和食調理実習研修会」

日本栄養士会及び日本高血圧協会等の協力により「乳和食のすすめ研修会」を開催した。(10/4 岡山・10/11 高知・12/20 愛媛、3 会場 202 名参加)

本研修会参加者が各地で二次展開することで地域における乳和食導入の促進を図り、各地講習会で利用・配布した乳和食テキストは延べ 120 団体 15 千部の申し込みを受けた。

乳和食をテーマとした小山浩子先生の講習は、27 年度で約 90 回 1 万人を対象に開催し、乳和食が浸透してきている。



### B 乳和食指導者育成講習会及び講師派遣事業

酪農乳業関係者自らが乳和食を普及啓発するための「指導者育成講習会」を開催した。(7/30 東京・8/7 札幌、2 会場 38 名参加)

27 年度の新規事業「講師派遣事業」は、8 団体に小山先生を派遣し、一般生活者向けの調理教室やイベント、酪農家や栄養教諭向けの調理実習を行い約 1,500 名が参加した。

### C 乳和食専用 WEB サイトのコンテンツ拡充とミルクカレンダーの制作

乳和食を家庭で普及するため、乳和食のコンセプトやレシピについてリーフレット 13 種を制作し、乳和食専用 WEB サイトに掲載した。また、小山先生による乳和食の調理動画も追加しコンテンツの拡充を図った。

乳和食をテーマとしたミルクカレンダー制作は、全国牛乳流通改善協会と連携し 217 万部を制作・配布した。

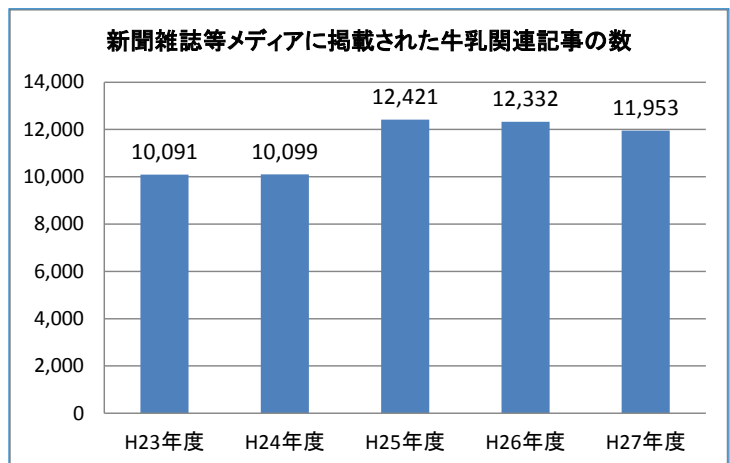


### (5) 広報事業

牛乳乳製品の価値情報や酪農乳業の生産・流通に係る取り組みを、メディアやミルクインフルエンサー、サポートメンバー、酪農乳業関係者に提供し、情報活用等を図るため以下の事業を実施した。

#### ① メディア広報対策事業

活字媒体による牛乳関連記事の掲載を拡大するため以下の取り組みを推進し、その結果、牛乳関連記事掲載数は約 1 万 2 千件となった。



#### A メディアミルクセミナー開催

メディア（特に、食生活・栄養・医療関係ジャーナリスト）向けの広報対策として「メディアミルクセミナー」を開催（年 4 回、40～60 名/回）し、メディアと酪農乳業との関係作り及び牛乳乳製品の持つ栄養健康機能に関する知見の広報活動に取り組んだ。

セミナー終了後、その内容を「ニュースレター」に取りまとめ、各種メディアや酪農乳業関係者に情報提供を行った。



## B メディア向け情報提供

各紙誌メディアに対し「ニュースリリース」として各種情報を発信した。

27年度は43本（上期29・下期14）のニュースリリースを配信し、多くの関連情報が新聞等に掲載された。



## C メディア向け広報

メディアの牛乳に関する理解醸成を促進するため、「報道用基礎資料」を制作・発信し価値啓発活動を継続実施した。

- 4月：食品値上げの春 改めて考えて欲しい子どもの成長と健康増進に牛乳が果たす役割
- 5月：牛乳で熱中症対策（2015年度版）
- 12月：TPPを契機に考える日本の酪農乳業のいまと未来
- 3月：日本人の栄養問題の変遷と今、直面する「栄養障害の二重負荷」

## D メディア懇談会

メディアとの関係作りを目的に、主要な業界紙誌を招聘した「メディア懇談会」を開催し、27年度事業の経過及び「牛乳乳製品に関する食生活動向調査2015」の概要等について説明し、意見交換を行った。（12/14、18社参加）

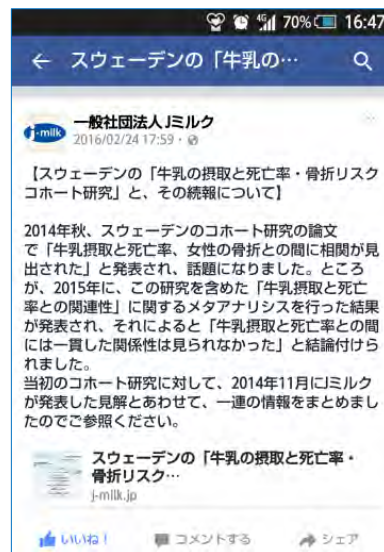
## ② WEBサイト運営事業

A WEBサイト・リニューアル及び「乳の学術連合」専用サイトの新設



酪農乳業関係者やミルクインフルエンサーへの情報提供を行うため、食育指導サポーターのリニューアルや乳の学術連合サイトの新設などを行った。その結果、WEB サイトの閲覧ページ数は延べ 250 万ページビュー（26 年度比 170%）となった。

さらに、WEB サイト上のデータダウンロードの利用頻度を計測した結果、27 年度のデータダウンロード数は延べ 10 万件を超え、情報発信の成果が確認された。



## B 公式 Facebook による多頻度の情報発信

一般生活者も含めたコミュニケーションチャンネルとして運用している Jミルク公式 Facebook には、平日に毎日記事投稿を行い、掲載記事を閲覧するファンの獲得数は 22,455 件（3 月末）に達し、前年度比 117%に増加した。28 年度に向けて公式 Facebook を重要なチャンネルと位置付け、更なる牛乳乳製品の価値情報提供のため公式 Facebook のこれまでの検証を行い、コンテンツ制作や投稿方針を検討し 28 年度から運用することとした。

## ③ 組織広報対策事業

### A Jミルクレポート

Jミルク事業活動や情報コンテンツの「見える化」と有益情報の提供を目的として、機関誌「Jミルクレポート」を四半期ごとに制作・発行し、酪農乳業関係者や乳の学術連合会員等に配布した。（1,800 部発行）

### B 酪農乳業みらいセミナーの開催

酪農乳業関係者と日本の酪農生産や牛乳乳製品の「みらい」について考えるため、乳の学術連合の研究者を講師として「酪農乳業みらいセミナー」と題して全国 4 か所（札幌・東京・神戸・熊本）で開催した。

- 東京・熊本会場：「日本農業の持続可能性と酪農乳業の役割（名大大学院・生源寺眞一教授）」、「ヒトにとって牛乳はどのような食品なのか？～食品科学からみた牛乳の特別な意義～（東北大大学院・齋藤忠夫教授）」
- 神戸・札幌会場：「人類にとってのミルク利用の意義～その起源と発達～



(帯畜大・平田昌弘准教授)、「日本人の栄養問題～その歴史的変遷と牛乳乳製品が果たしてきた役割～ (神奈川県立保健福祉大・中村丁次学長)」

### C 生産者向け広報活動の実施

Jミルクの事業活動を通して酪農乳業の共通課題等を酪農の生産現場にも理解いただき、今後の事業推進を強化していく組織広報を行うため、酪農専門誌に記事広告を行った。



### D ブロック会議

Jミルク事業活動や関係者との事業連携に向けた情報共有及び意見収集を目的に、「Jミルクブロック会議」を開催した。(4/10-24 全国7か所、酪農乳業関係者や行政関係者等270名参加) 質疑・意見交換では、アンチミルク対策への期待や生乳生産基盤強化に関する意見などが出された。

### E GDP 日本会議 2015

日本では初めてとなる「GDP 日本会議」の開催に協力し、GDP 日本国内会員である乳業者・関係団体と連携して会議の運営を行った。

- ▶ 公開フォーラム (7/28) : 「世界の食糧・栄養の動向と乳の役割」をテーマに酪農乳業関係者、メディア、学術連合関係者、GDP 関係者計238名が出席し、最近の米国・日本などの栄養健康課題と乳の役割について情報共有を図った。



【報告】「世界の酪農セクターにおける GDP の機能と役割」(GDP ドナルド・ムーア専務理事) 【講演 1】

「世界の食糧・栄養問題に対し、今後、乳はどのように貢献できるのか」(NDC (全米酪農会議) グレグ・ミラー主任専門官) 【講演 2】「現代日本の健康・栄養の諸課題と乳の役割」(東京農大 清水誠教授) 【講演 3】「世界の食糧・栄養の主要課題と乳たんぱくの可能性」(マッセー大学 ポール・モーガン教授)

- ▶ ワークショップ (7/29) : 「ミルクの正しい価値理解を促進するためのコミュニケーション戦略をどう進めるか」を基本テーマに国内外の約70名が参加し、アンチデリーに関する意見交換を行った。フォーラム・ワークショップともに日本で初めて開催された会議の報告書を作成し WEB サイトで公表し関係者との情報共有を図った。



### 3. 総務関連事業

27年度は第2期3か年計画の初年度として、強固な事業推進体制を構築するため以下の取り組みを実施した。

- (1) 職務の計画的・効率的推進のため予算進捗管理に努めたが、事業毎の進捗と年間見通しを把握し迅速に事業活動に活かす必要があり、今後の改善課題となった。
- (2) 事業の継続的発展を実現するための業務推進体制を確立する観点から、職員が必要とする研修に適宜参加させ、職員の能力・知識・スキルの習得を図った。  
また、プロパー職員のモチベーションの向上と活力ある職場作りを目指し、人事考課の評価方法及び賃金への反映方法を整備した。今後、早期に制度を根付かせ、実績評価による適切な処遇に注力する。
- (3) 事業を円滑かつ効率的に進めるため、内部事務作業等の見直しを日常的に行い簡素化に努めるとともに、マイナンバー制度施行に併せて支払管理システムを導入し、一層の効率化を進めた。
- (4) 事業収支については、補助金収入が減少する中、一層の事業選択と集中、事業設計の見直しを図ったことに加え、これまで追求してきた事業の内製化等の効果もあり、事業活動支出の圧縮を実現し、新たな戦略にむけた事業費の確保を行った。
- (5) 一方で、内製化の徹底による内部業務量の増加に伴い着手できない事業もあった。また、優れた学術委託研究の成果を期待し研究期間を実質的に延長した結果、研究結果の報告は一部を除き28年度に繰り延べとなった。
- (6) なお、近畿生乳販連のJミルク退会（27年9月受理）による当該地域乳業者の拠出金納入方法を変更することに対応するため関連規定を改定し、拠出金集金業務に支障が生じないよう措置した。
- (7) 27年度は、内閣府に提出した公益目的支出計画（公益目的財産額の減額計画）の最終年度であったが、その執行において必要消化額158百万円を消化し、公益目的支出計画を達成した。

# III. 主要日誌

## 1. 総会、理事会等

開催日	内 容
平成27年 5月 12日	公認会計士検査
5月 19日	監事監査
6月 18日	定時総会
10月 16日	第1回臨時総会(みなし決議)
平成28年 3月 3日	第2回臨時総会
平成27年 5月 28日	第1回理事会
6月 18日	第2回理事会
9月 25日	第3回理事会
平成28年 1月 22日	第4回理事会
2月 18日	第5回理事会
平成27年 5月 21日	第1回三役会
9月 16日	第2回三役会
1月 18日	第3回三役会
平成28年 2月 9日	第4回三役会

## 2. 生乳流通安定対策事業

開催日	内 容
平成27年 9月 8日	第1回生産流通専門部会
平成28年 1月 20日	第2回生産流通専門部会
平成27年 5月 20日	第1回需給委員会
7月 17日	第2回需給委員会
9月 24日	第3回需給委員会
12月 17日	第4回需給委員会
平成28年 1月 13日	第5回需給委員会
平成27年 10月 2日	第1回ポジティブリスト委員会
12月 2日	第2回ポジティブリスト委員会
3月 15日	第3回ポジティブリスト委員会
平成27年 5月 29日	第1回生乳検査精度管理委員会
12月 3日	第2回生乳検査精度管理委員会
平成28年 3月 28日	第1回生乳検査精度管理認証特別委員会
平成28年 3月 24日	生乳検査担当者研修会
平成27年 4月 16日	学乳問題特別委員会
平成28年 2月 23日	生乳及び牛乳乳製品需給見通し等説明会 東京
2月 26日	生乳及び牛乳乳製品需給見通し等説明会 札幌
3月 1日	生乳及び牛乳乳製品需給見通し等説明会 仙台
3月 10日	生乳及び牛乳乳製品需給見通し等説明会 大阪
3月 10日	生乳及び牛乳乳製品需給見通し等説明会 岡山
3月 11日	生乳及び牛乳乳製品需給見通し等説明会 福岡
平成27年 4月 28日	最近の酪農乳業情勢に関する勉強会
平成27年 11月 5日	酪農乳業の国際比較研究会
平成28年 1月 27日	酪農乳業危機管理対策連絡会



### 3. マーケティング関連事業関係

#### (1) 知見集積・情報開発事業

開催日	内 容
平成27年 5月 30日	乳の学術連合「牛乳の日」記念学術フォーラム
8月 8,9日	乳の学術連合 現地合同研究会 北軽井沢
平成28年 1月 8日	乳の学術連合 第6回運営委員会
平成27年 4月 10日	牛乳乳製品健康科学会議 乳糖不耐 分科会
5月 8日	牛乳乳製品健康科学会議 幹事会
6月 28日	「牛乳乳製品健康科学会議」H26年度学術研究発表会
7月 7日	牛乳乳製品健康科学会議 スポーツ栄養 分科会
7月 17日	牛乳乳製品健康科学会議 リラックス・安眠 分科会
7月 27日	牛乳乳製品健康科学会議 ライフステージ別 分科会
7月 31日	牛乳乳製品健康科学会議 乳糖不耐 分科会
8月 26日	牛乳乳製品健康科学会議 免疫調節 分科会
9月 14日	牛乳乳製品健康科学会議 幹事会
平成28年 1月 18日	牛乳乳製品健康科学会議 スポーツ栄養 分科会
1月 26日	牛乳乳製品健康科学会議 ライフステージ別 分科会
1月 29日	牛乳乳製品健康科学会議 リラックス・安眠 分科会
2月 4日	牛乳乳製品健康科学会議 免疫 分科会
2月 29日	牛乳乳製品健康科学 幹事会 (H28年度学術研究選考委員会)
平成27年 4月 26日	牛乳食育研究会 乳幼児食育推進分科会
6月 6日	牛乳食育研究会 第8回幹事会
8月 26日	「食と教育」H26年度学術研究発表会
9月 13日	牛乳食育研究会 第9回幹事会
平成28年 1月 31日	「食と教育」H28年度学術研究審査委員会
3月 20日	牛乳食育研究会 第10回幹事会
平成27年 6月 13日	「乳の社会文化」H26年度学術研究報告会
9月 3日	乳の社会文化ネットワーク 第1回幹事会
平成28年 1月 28日	「乳の社会文化」H28年度学術研究審査委員会
3月 22日	乳の社会文化ネットワーク 第2回幹事会

**(2) コミュニケーション事業**

開催日	内 容
平成27年 4月 25日	学校給食フォーラム 京都
9月 29日	酪農乳業食育推進研修会
10月 15,16日	牛乳食育研修会 青森
10月 22,23日	牛乳食育研修会 新潟
11月 12,13日	牛乳食育研修会 京都
11月 19,20日	牛乳食育研修会 長崎
12月 3,4日	牛乳食育研修会 山口
平成27年 4月 23日	第1回ライフステージ別栄養指導研究会
7月 30日	第2回ライフステージ別栄養指導研究会
10月 26日	第3回ライフステージ別栄養指導研究会
平成28年 2月 29日	第4回ライフステージ別栄養指導研究会
平成27年 10月 24日	栄養指導実践セミナー 宮崎
11月 15日	栄養指導実践セミナー 京都
12月 12日	栄養指導実践セミナー 和歌山
12月 20日	栄養指導実践セミナー 鹿児島
平成28年 1月 9日	栄養指導実践セミナー 岡山

**(3) マーケティング管理事業**

開催日	内 容
平成27年 9月 17日	第1回マーケティング専門部会
2月 4日	第2回マーケティング専門部会
平成27年 4月 8日	第1回マーケティング委員会
9月 11日	第2回マーケティング委員会
12月 8日	第3回マーケティング委員会
平成28年 1月 29日	第4回マーケティング委員会

**(4) 需要創出特別事業**

開催日	内 容
7月 30日	乳和食指導者育成講習会 東京
8月 7日	乳和食指導者育成講習会 札幌
10月 4日	乳和食研修会 岡山
10月 31日	牛乳ヒーロー&ヒロインコンクール審査会
11月 18日	乳和食研修会 高知
12月 13日	牛乳ヒーロー&ヒロインコンクール表彰式
12月 20日	乳和食研修会 愛媛

### (5) 広報関連事業

開催日			内 容
平成27年	4月	10日	ブロック会議 東京
	4月	14日	ブロック会議 岡山
	4月	15日	ブロック会議 福岡
	4月	17日	ブロック会議 仙台
	4月	21日	ブロック会議 札幌
	4月	23日	ブロック会議 京都
	4月	24日	ブロック会議 名古屋
平成27年	5月	14日	第39回メディアミルクセミナー
	9月	15日	第40回メディアミルクセミナー
平成28年	1月	21日	第41回メディアミルクセミナー
	3月	4日	第42回メディアミルクセミナー
平成27年	10月	29日	酪農乳業みらいセミナー 東京
	11月	20日	酪農乳業みらいセミナー 神戸
	11月	27日	酪農乳業みらいセミナー 熊本
	12月	18日	酪農乳業みらいセミナー 札幌
平成27年	4月	10日	「GDP日本会議2015」第4回準備委員会
	5月	27日	「GDP日本会議2015」第5回準備委員会
	6月	29日	「GDP日本会議2015」第6回準備委員会
	7月	24日	「GDP日本会議2015」第7回準備委員会
	7月	28, 29日	GDP日本会議2015 東京
	9月	30日	「GDP日本会議2015」第8回準備委員会（報告会）

# 平成 27 年度決算書

## 貸借対照表

平成28年3月31日現在

一般社団法人Jミルク

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	108,792,504	133,599,920	△ 24,807,416
未収賦課金	22,800,468	23,014,586	△ 214,118
未収金	37,931,698	221,577	37,710,121
未収消費税等	8,442,380	14,077,080	△ 5,634,700
前払金	19,233,356	7,715,960	11,517,396
仮払金	7,415,512	238,994	7,176,518
流動資産合計	204,615,918	178,868,117	25,747,801
<b>2. 固定資産</b>			
<b>(1) 特定資産</b>			
酪農乳業緊急対応基金引当資産	324,418,500	351,185,000	△ 26,766,500
生乳需要基盤強化対策事業基金引当資産	0	80,326,793	△ 80,326,793
退職給付引当資産	23,416,900	27,684,000	△ 4,267,100
特定資産合計	347,835,400	459,195,793	△ 111,360,393
<b>(2) その他固定資産</b>			
什器備品	2,809,060	3,170,033	△ 360,973
ソフトウェア	461,700	0	461,700
商標権	1,059,013	1,198,663	△ 139,650
電話加入権	507,384	507,384	0
保証金	14,708,596	14,708,596	0
その他固定資産合計	19,545,753	19,584,676	△ 38,923
固定資産合計	367,381,153	478,780,469	△ 111,399,316
資産合計	571,997,071	657,648,586	△ 85,651,515
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	94,622,422	109,365,957	△ 14,743,535
預り金	1,582,362	1,872,100	△ 289,738
賞与引当金	2,435,000	2,622,760	△ 187,760
流動負債合計	98,639,784	113,860,817	△ 15,221,033
<b>2. 固定負債</b>			
退職給付引当金	23,416,900	27,684,000	△ 4,267,100
固定負債合計	23,416,900	27,684,000	△ 4,267,100
負債合計	122,056,684	141,544,817	△ 19,488,133
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
生乳需要基盤強化対策事業補助金	0	80,326,793	△ 80,326,793
指定正味財産合計	0	80,326,793	△ 80,326,793
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 80,326,793 )	( △ 80,326,793 )
<b>2. 一般正味財産</b>			
(うち特定資産への充当額)	( 324,418,500 )	( 351,185,000 )	( △ 26,766,500 )
正味財産合計	449,940,387	516,103,769	△ 66,163,382
負債及び正味財産合計	571,997,071	657,648,586	△ 85,651,515

# 正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

一般社団法人Jミルク

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	1,818,222	3,909,241	△ 2,091,019
特定資産運用益	1,818,222	3,909,241	△ 2,091,019
受取会費	464,776,673	465,097,624	△ 320,951
受取会費	2,080,000	2,150,000	△ 70,000
受取賦課金	462,696,673	462,947,624	△ 250,951
受取補助金等	36,246,405	42,431,053	△ 6,184,648
生乳需要基盤強化対策事業補助金収益振替額	0	42,372,626	△ 42,372,626
緊急時牛乳乳製品安定供給整備事業収益	0	58,427	△ 58,427
牛乳乳製品需要創出事業補助金収益	36,246,405	0	36,246,405
事業収益	10,848,113	1,543,806	9,304,307
業務手数料収益	10,848,113	1,543,806	9,304,307
雑収益	828,610	1,945,431	△ 1,116,821
受取利息	9,638	190,745	△ 181,107
雑収益	818,972	1,754,686	△ 935,714
経常収益計	514,518,023	514,927,155	△ 409,132
(2) 経常費用			
事業費	434,679,971	521,096,348	△ 86,416,377
役員報酬	15,590,464	15,590,464	0
給料手当	74,420,074	77,413,612	△ 2,993,538
賞与引当金繰入	1,939,152	2,310,560	△ 371,408
退職給付費用	413,513	4,104,600	△ 3,691,087
福利厚生費	7,283,919	5,878,229	1,405,690
会議費	26,738,495	24,071,711	2,666,784
旅費交通費	26,596,457	29,575,054	△ 2,978,597
通信運搬費	2,082,289	2,390,618	△ 308,329
消耗什器備品費	872,879	777,077	95,802
消耗品費	3,323,526	3,480,709	△ 157,183
印刷製本費	9,446,482	20,281,953	△ 10,835,471
光熱水料費	618,672	571,964	46,708
賃借料	18,073,600	18,049,112	24,488
諸謝金	19,587,655	21,562,070	△ 1,974,415
支払負担金	7,276,600	5,979,000	1,297,600
支払助成金	26,643,200	54,329,353	△ 27,686,153
委託費	93,308,325	129,158,133	△ 35,849,808
広告宣伝費	49,540,098	37,623,504	11,916,594
調査研究費	43,837,528	58,285,200	△ 14,447,672
新聞図書費	1,991,066	2,315,426	△ 324,360
雑費	5,095,977	7,347,999	△ 2,252,022

管理費	65,278,141	55,691,331	9,586,810
役員報酬	3,897,616	3,897,616	0
給料手当	12,939,040	12,857,865	81,175
賞与引当金繰入	495,848	312,200	183,648
退職給付費用	69,587	663,000	△ 593,413
福利厚生費	3,103,282	3,146,730	△ 43,448
会議費	1,963,625	1,954,602	9,023
旅費交通費	4,638,181	3,377,512	1,260,669
通信運搬費	482,637	509,476	△ 26,839
減価償却費	728,611	1,165,631	△ 437,020
消耗什器備品費	204,351	193,028	11,323
消耗品費	756,823	780,245	△ 23,422
印刷製本費	81,243	173,323	△ 92,080
光熱水料費	144,838	136,371	8,467
賃借料	4,231,226	4,225,492	5,734
諸謝金	1,771,200	1,639,200	132,000
公租公課	15,953,223	7,194,858	8,758,365
新聞図書費	462,554	482,393	△ 19,839
交際費	954,020	887,668	66,352
集束手数料	9,276,839	9,166,117	110,722
雑費	3,123,397	2,928,004	195,393
経常費用計	499,958,112	576,787,679	△ 76,829,567
評価損益等調整前当期経常増減額	14,559,911	△ 61,860,524	76,420,435
特定資産評価損益	△ 396,500	△ 516,750	120,250
評価損益等計	△ 396,500	△ 516,750	120,250
当期経常増減額	14,163,411	△ 62,377,274	76,540,685
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
投資有価証券売却損	0	584,090	△ 584,090
経常外費用計	0	584,090	△ 584,090
当期経常外増減額	0	△ 584,090	584,090
当期一般正味財産増減額	14,163,411	△ 62,961,364	77,124,775
一般正味財産期首残高	435,776,976	498,738,340	△ 62,961,364
一般正味財産期末残高	449,940,387	435,776,976	14,163,411
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	1,960	29,625	△ 27,665
補助金返還額	△ 80,328,753	0	△ 80,328,753
一般正味財産への振替額	0	△ 42,372,626	42,372,626
当期指定正味財産増減額	△ 80,326,793	△ 42,343,001	△ 37,983,792
指定正味財産期首残高	80,326,793	122,669,794	△ 42,343,001
指定正味財産期末残高	0	80,326,793	△ 80,326,793
III 正味財産期末残高	449,940,387	516,103,769	△ 66,163,382

正味財産増減計算書内訳表

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

一般社団法人Jミルク

(単位:円)

科 目	実施事業等会計				その他会計	法人会計 (管理費)	合計
	継1	継2	継3	小計	他1		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
特定資産運用益	0	0	0	0	0	1,818,222	1,818,222
特定資産運用益				0		1,818,222	1,818,222
受取会費	0	0	0	0	0	464,776,673	464,776,673
受取会費				0		2,080,000	2,080,000
受取賦課金				0		462,696,673	462,696,673
受取補助金等	10,521,436	0	4,791,000	15,312,436	20,933,969	0	36,246,405
牛乳乳製品需要創出事業補助金収益	10,521,436		4,791,000	15,312,436	20,933,969	0	36,246,405
事業収益	7,548,000	0	0	7,548,000	3,300,113	0	10,848,113
業務手数料収益	7,548,000			7,548,000	3,300,113		10,848,113
雑収益	0	0	60,000	60,000	14,000	754,610	828,610
受取利息				0		9,638	9,638
雑収益			60,000	60,000	14,000	744,972	818,972
経常収益計	18,069,436	0	4,851,000	22,920,436	24,248,082	467,349,505	514,518,023
(2) 経常費用							
事業費及び管理費	208,099,438	13,331,971	59,870,785	281,302,194	153,377,777	65,278,141	499,958,112
役員報酬	5,846,424	1,948,808	3,897,616	11,692,848	3,897,616	3,897,616	19,488,080
給料手当	47,738,547	1,500,000	15,458,997	64,697,544	9,722,530	12,939,040	87,359,114
賞与引当金繰入	1,079,776	75,029	433,603	1,588,408	350,744	495,848	2,435,000
退職給付費用	214,226	14,886	86,026	315,138	98,375	69,587	483,100
福利厚生費	5,583,373	175,436	387,989	6,146,798	1,137,121	3,103,282	10,387,201
会議費	16,873,895	37,180	559,173	17,470,248	9,268,247	1,963,625	28,702,120
旅費交通費	15,772,534	76,120	1,464,029	17,312,683	9,283,774	4,638,181	31,234,638
通信運搬費	900,477	69,712	439,132	1,409,321	672,968	482,637	2,564,926
減価償却費	0	0	0	0	0	728,611	728,611
消耗什器備品費	375,091	29,516	185,930	590,537	282,342	204,351	1,077,230
消耗品費	1,427,015	109,314	688,602	2,224,931	1,098,595	756,823	4,080,349
印刷製本費	3,473,363	11,735	73,920	3,559,018	5,887,464	81,243	9,527,725
光熱水料費	265,854	20,920	131,782	418,556	200,116	144,838	763,510
賃借料	7,766,540	611,152	3,849,813	12,227,505	5,846,095	4,231,226	22,304,826
諸謝金	13,426,559	0	0	13,426,559	6,161,096	1,771,200	21,358,855
公租公課	0	0	0	0	0	15,953,223	15,953,223
支払負担金	3,924,000	0	0	3,924,000	3,352,600	0	7,276,600
支払助成金	0	0	0	0	26,643,200	0	26,643,200
委託費	63,347,132	8,585,352	0	71,932,484	21,375,841	0	93,308,325
広告宣伝費	3,560,628	0	0	3,560,628	45,979,470	0	49,540,098
調査研究費	12,044,213	0	31,793,315	43,837,528	0	0	43,837,528
新聞図書費	864,307	66,811	420,858	1,351,976	639,090	462,554	2,453,620
交際費	0	0	0	0	0	954,020	954,020
集金手数料	0	0	0	0	0	9,276,839	9,276,839
雑費	3,615,484	0	0	3,615,484	1,480,493	3,123,397	8,219,374
経常費用計	208,099,438	13,331,971	59,870,785	281,302,194	153,377,777	65,278,141	499,958,112
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 190,030,002	△ 13,331,971	△ 55,019,785	△ 258,381,758	△ 129,129,695	402,071,364	14,559,911
特定資産評価損益						△ 396,500	△ 396,500
評価損益等計	0	0	0	0	0	△ 396,500	△ 396,500
当期経常増減額	△ 190,030,002	△ 13,331,971	△ 55,019,785	△ 258,381,758	△ 129,129,695	401,674,864	14,163,411
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
投資有価証券売却損							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額							0
当期一般正味財産増減額							14,163,411
一般正味財産期首残高							435,776,976
一般正味財産期末残高							449,940,387
II 指定正味財産増減の部							
特定資産運用益					1,960		1,960
補助金返還額					△ 80,328,753		△ 80,328,753
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	△ 80,326,793	0	△ 80,326,793
指定正味財産期首残高							80,326,793
指定正味財産期末残高							0
III 正味財産期末残高							449,940,387



## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
投資有価証券……時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
什器備品……平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法によっている。  
什器備品……平成19年4月1日以後に取得したものは定額法によっている。  
ソフトウェア……定額法によっている。  
商標権……定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準  
賞与引当金……職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当該事業年度に帰属する額を計上している。  
退職給付引当金……役職員の期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
酪農乳業緊急対応基金引当資産	351,185,000		26,766,500	324,418,500
生乳需要基盤強化対策事業基金引当資産	80,326,793	1,960	80,328,753	0
退職給付引当資産	27,684,000	424,900	4,692,000	23,416,900
合計	459,195,793	426,860	111,787,253	347,835,400

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
酪農乳業緊急対応基金引当資産	324,418,500	0	(324,418,500)	0
退職給付引当資産	23,416,900	0	0	(23,416,900)
合計	347,835,400	0	(324,418,500)	(23,416,900)

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	8,984,162	6,175,102	2,809,060
ソフトウェア	486,000	24,300	461,700
商標権	1,396,500	337,487	1,059,013
合計	10,866,662	6,536,889	4,329,773

### 5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
生乳需要基盤強化対策事業補助金	独立行政法人 農畜産業振興機構	80,326,793	1,960	80,328,753	0	—
牛乳乳製品需要創出事業補助金	独立行政法人 農畜産業振興機構	0	36,245,910	36,245,910	0	—
合計		80,326,793	1,960	80,328,753	0	

### 6. 実施事業資産

実施事業資産に該当する資産は保有してない。

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2に記載している。

### 2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,622,760	2,435,000	2,622,760	0	2,435,000
退職給付引当金	27,684,000	424,900	4,692,000	0	23,416,900

## 公益目的支出計画実施報告書

【平成27年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の概要】

1. 公益目的財産額	878,336,953 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額 ((1) + (2) - (3))	978,564,095 円
(1) 前事業年度末日の公益目的収支差額	720,182,337 円
(2) 当該事業年度の公益目的支出の額	281,302,194 円
(3) 当該事業年度の実施事業収入の額	22,920,436 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	0 円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 注 当年度で公益目的支出計画は完了する見込みである。	

注：詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

### 【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	(1) 計画上の完了見込み	平成28年3月31日
	(2) (1) より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	878,336,653 円	878,336,653 円	878,336,653 円	878,336,653 円	円
公益目的収支差額	352,151,000 円	720,182,337 円	704,302,000 円	978,564,095 円	円
公益目的支出の額	365,151,000 円	334,617,865 円	365,151,000 円	281,302,194 円	円
実施事業収入の額	13,000,000 円	26,201,868 円	13,000,000 円	22,920,436 円	円
公益目的財産残額	526,185,653 円	158,154,616 円	174,034,653 円	0 円	円

注：前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

## 収支計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差額
<b>I 事業活動収支の部</b>			
1. 事業活動収入			
(1) 会 費 収 入	2,150,000	2,080,000	△ 70,000
(2) 賦 課 金 収 入	461,085,000	462,696,673	1,611,673
① 飲 用 口	338,841,000	343,650,903	4,809,903
② 乳 製 品 口	122,244,000	119,045,770	△ 3,198,230
(3) 補 助 金 収 入	45,000,000	36,245,910	△ 8,754,090
① 牛 乳 乳 製 品 需 要 創 出 事 業	45,000,000	36,245,910	△ 8,754,090
(4) 受 託 事 業 収 入	1,916,000	10,848,113	8,932,113
(5) 雑 収 入	5,500,000	2,861,626	△ 2,638,374
① 受 取 利 息	3,800,000	2,042,654	△ 1,757,346
② そ の 他	1,700,000	818,972	△ 881,028
事業活動収入計	515,651,000	514,732,322	△ 918,678
2. 事業活動支出			
(1) 生産流通安定対策事業			
① 需 給 安 定 対 策 事 業	16,700,000	20,858,297	4,158,297
② ポ ジ テ ィ ブ リ ス ト 対 策 事 業	4,000,000	8,585,352	4,585,352
③ 生 乳 検 査 精 度 向 上 事 業	7,011,000	5,427,512	△ 1,583,488
④ 学 校 給 食 牛 乳 定 着 化 事 業	5,000,000	0	△ 5,000,000
⑤ 課 題 解 決 情 報 提 供 事 業	8,235,000	3,956,631	△ 4,278,369
⑥ 調 査 情 報 収 集	15,640,000	12,958,220	△ 2,681,780
⑦ 活 動 運 営 管 理 事 業	7,469,000	3,156,242	△ 4,312,758
⑧ 直 接 人 件 費	19,028,000	15,846,986	△ 3,181,014
生産流通安定対策事業支出計	83,083,000	70,789,240	△ 12,293,760
(2) 災害等危機管理対策事業			
① 災 害 等 関 連 情 報 提 供 事 業	630,000	113,300	△ 516,700
② 災 害 等 支 援 環 境 整 備 事 業	24,250,000	24,250,000	0
③ 直 接 人 件 費	1,681,000	1,675,436	△ 5,564
災害等危機管理対策事業支出計	26,561,000	26,038,736	△ 522,264
(3) 知見集積・情報開発事業			
① 乳 の 学 術 連 合 共 同 事 業	26,520,000	22,748,386	△ 3,771,614
② 牛 乳 乳 製 品 健 康 科 学 事 業	31,063,000	17,637,635	△ 13,425,365
③ 牛 乳 食 育 事 業	16,871,000	6,052,810	△ 10,818,190
④ 乳 の 社 会 文 化 事 業	14,926,000	4,069,117	△ 10,856,883
⑤ 直 接 人 件 費	12,798,000	13,056,806	258,806
知見集積・情報開発事業支出計	102,178,000	63,564,754	△ 38,613,246
(4) コミュニケーション事業			
① 医 療 関 係 者 情 報 提 供 事 業	7,880,000	4,657,674	△ 3,222,326
② 栄 養 士 情 報 提 供 事 業	11,860,000	8,293,949	△ 3,566,051
③ 教 職 員 情 報 提 供 事 業	16,120,000	15,577,264	△ 542,736
④ サ ポ ー ト ・ メ ン バ ー 情 報 提 供 事 業	8,600,000	5,347,211	△ 3,252,789
⑤ 直 接 人 件 費	14,749,000	15,047,259	298,259
コミュニケーション事業支出計	59,209,000	48,923,357	△ 10,285,643
(5) マーケティング管理事業			
① 調 査 情 報 収 集 事 業	15,300,000	12,259,758	△ 3,040,242
② 活 動 運 営 管 理 事 業	4,000,000	1,904,600	△ 2,095,400
③ 直 接 人 件 費	7,063,000	7,205,830	142,830
マーケティング管理事業支出計	26,363,000	21,370,188	△ 4,992,812

科 目	予算額	決算額	差額
(6) 需要創出特別事業			
① 牛乳の日・牛乳月間事業	33,000,000	32,564,846	△ 435,154
② アンチミルク等対策事業	13,350,000	8,862,110	△ 4,487,890
③ 乳和食等食材啓発事業	28,025,000	28,638,322	613,322
④ 直接人件費	14,450,000	10,859,651	△ 3,590,349
需要創出特別事業支出計	88,825,000	80,924,929	△ 7,900,071
(7) 広報事業			
① メディア広報対策事業	22,924,000	26,541,104	3,617,104
② WEBサイト等運営事業	12,425,000	9,890,952	△ 2,534,048
③ 組織広報対策事業	22,990,000	22,523,326	△ 466,674
④ 活動運営管理事業	4,040,000	975,921	△ 3,064,079
⑤ 直接人件費	17,655,000	18,012,025	357,025
広報事業支出計	80,034,000	77,943,328	△ 2,090,672
(8) 管理費			
① 役員報酬	19,500,000	19,488,080	△ 11,920
② 給料	18,465,000	15,561,800	△ 2,903,200
③ 退職給付	4,680,000	4,750,200	70,200
④ 福利厚生費	4,002,000	3,103,282	△ 898,718
⑤ 会議費	2,100,000	1,963,625	△ 136,375
⑥ 旅費	3,900,000	4,638,181	738,181
⑦ 通信費	2,600,000	2,544,218	△ 55,782
⑧ 消耗什器備品	1,000,000	1,077,230	77,230
⑨ 消耗品	4,160,000	3,989,580	△ 170,420
⑩ 印刷製本	1,100,000	428,273	△ 671,727
⑪ 光熱水料	750,000	763,510	13,510
⑫ 賃借料	22,296,000	22,304,826	8,826
⑬ 諸謝金	1,680,000	1,771,200	91,200
⑭ 公租	0	15,949,905	15,949,905
⑮ 新聞図書	2,680,000	2,438,345	△ 241,655
⑯ 交際費	900,000	954,020	54,020
⑰ 集金手数料	9,189,000	9,276,839	87,839
⑱ 雑費	4,012,000	3,123,397	△ 888,603
管理費支出計	103,014,000	114,126,511	11,112,511
事業活動支出計	569,267,000	503,681,043	△ 65,585,957
事業収支差額	△ 53,616,000	11,051,279	64,667,279

科 目	予算額	決算額	差額
<b>Ⅱ 投資活動収支の部</b>			
1.投資活動収入			
(1)特定資産取崩収入			
①酪農乳業緊急対応基金取崩収入	38,911,000	25,921,500	△ 12,989,500
②退職給与引当資産取崩収入	4,680,000	4,692,000	12,000
③有価証券売却収入	0	230,883	230,883
投資活動収入計	43,591,000	30,844,383	△ 12,746,617
2.投資活動支出			
(1)特定資産取得支出			
①退職給与引当資産取得支出	4,098,000	424,900	△ 3,673,100
(2)固定資産取得支出			
①什器備品支出	0	203,688	203,688
②ソフトウェア購入支出	0	486,000	486,000
投資活動支出計	4,098,000	1,114,588	△ 2,983,412
投資活動収支差額	39,493,000	29,729,795	△ 9,763,205
<b>Ⅲ 財務活動収支の部</b>			
1.財務活動収入			
(1)借入金収入			
①短期借入金収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
2.財務活動支出			
(1)借入金返済支出			
①短期借入金返済支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
<b>Ⅳ 予備費支出</b>	20,000,000	0	△ 20,000,000
当期収支差額	△ 34,123,000	40,781,074	74,904,074
前期繰越収支差額	61,205,000	67,630,060	6,425,060
次期繰越収支差額	27,082,000	108,411,134	81,329,134



## 収支計算書に対する注記

### 1. 重要な会計方針

資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収金(事業未収金、未収賦課金、未収消費税等)、前払金、仮払金、未払金(事業未払金等)、預り金及び仮受金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

### 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	133,599,920	108,792,504
未収金(事業未収金、未収賦課金、未収消費税等)	37,313,243	69,174,546
前払金	7,715,960	19,233,356
仮払金	238,994	7,415,512
合 計	178,868,117	204,615,918
未払金(事業未払金等)	109,365,957	94,622,422
預り金	1,872,100	1,582,362
合 計	111,238,057	96,204,784
次期繰越収支差額	67,630,060	108,411,134

## 総会に対する理事の提出書

平成 27 年度の事業報告書、決算書（貸借対照表、正味財産増減計算書及び収支計算書）及び公益目的支出計画実施報告書を前記のとおり総会に提出します。

平成 28 年 6 月 17 日

一般社団法人 J ミルク

会 長	宮原 道夫
副 会 長	砂金甚太郎
専務理事	前田 浩史
常務理事	丸山 章
理 事	瀧澤 義一
理 事	伊藤 一成
理 事	菊池 一郎
理 事	東山 基
理 事	尾形 文清
理 事	小原 良教
理 事	川村 和夫
理 事	西尾 啓治
理 事	長谷川 敏
理 事	田島 久吉
理 事	幅田 信一郎
理 事	有田 真
理 事	橋本 正敏
理 事	渡邊 佳三郎

## 監査報告書

一般社団法人 J ミルク

会長 宮原 道夫 様

平成 28 年 5 月 19 日

監事 迫田 潔 (印)

監事 尾崎 玲 (印)

監事 村田 武司 (印)

私たち監事は、平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からの職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

### 2. 監査意見

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

#### (3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上